

Regional Innovation Research Center @ Tohoku University

WORKING PAPER

被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン
—2014年度震災復興企業実態調査より—

植杉 威一郎
石瀬 寛和
中島 賢太郎
平田 英明
細野 薫
宮川 大介

RIRC Working Paper No.007

2014年12月



TOHOKU
UNIVERSITY

fostering regional innovation in Tohoku through
research · education · advocacy · collaboration

被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン

－2014年度震災復興企業実態調査より－*

植杉威一郎 一橋大学経済研究所**

石瀬寛和 大阪大学社会経済研究所

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科

平田英明 法政大学経営学部 ハーバード大学ライシャワー研究所

細野薫 学習院大学経済学部

宮川大介 日本大学経済学部

2014年12月28日

* 本稿は東北大学大学院経済学研究科『地域産業復興調査研究プロジェクト』の研究成果の一部である。本稿で用いるアンケート調査は、東北大学大学院経済学研究科・震災復興研究センターの地域産業復興調査研究プロジェクトの一環として行われたものであり、筆者たちは同プロジェクトメンバーとして同調査に関わった。東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターからは、同調査のデータ利用を許可していただいた。また、西山慎一先生（東北大学）にはアンケート調査全体の取りまとめをしていただいた。プロジェクト全体の取りまとめをされた藤本雅彦先生・増田聡先生（東北大学）、研究を補助して頂いた大澤理沙氏とともに、ここに記して感謝申し上げます。なお、本稿における見解は執筆者個人のものであり、所属する組織のものではない。

**連絡先：〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所 Tel.&Fax.: 81-42-580-8357, E-mail: iuesugi@ier.hit-u.ac.jp

1 はじめに

震災発生以降現在に至るまでに、企業は、甚大な建物・設備の被害、サプライチェーンの毀損にどのように対応し、復旧・復興に向けた取り組みを進めてきたのか。本章では、東北大学「震災復興企業実態調査」のうち企業の設備投資・移転・取引関係の側面に係る集計結果を報告し、2012年7月と2013年8-9月に実施し、石瀬他(2013)、植杉他(2014)で紹介された第一回、第二回調査結果との比較も行いつつ、データから得られる知見を紹介する。本章全体を通じて、アンケート調査に回答できる状態にあった企業のみが集計対象となっている点、今回調査と前回調査との比較に際しては両者のサンプル企業数が異なっている点に留意する必要がある。なお、アンケート調査の設備投資・移転・サプライチェーン部分の集計結果については、付表として章末に示すので適宜参照されたい。

2 設備投資

本節では、震災からの事業活動の回復程度を踏まえた上で、企業の設備投資行動を概観する。関連して、復旧・復興のための設備投資に支給されるグループ補助金の利用状況についても、集計結果を示す。

図表 3-1 事業活動水準（震災発生直前決算期=100，被害有無別）

		今回調査				
		観測数	25%	中央値	75%	平均値
直近期	被害あり	2337	90	100	114	117
(中央値2014/3期)	被害なし	685	98	100	120	113
	合計	3022	90	100	115	116
2期前の決算期	被害あり	2313	90	100	110	105
(中央値2012/9期)	被害なし	679	99	100	111	112
	合計	2992	90	100	110	106
		前回調査				
		観測数	25%	中央値	75%	平均値
前回調査時点の	被害あり	1660	90	100	117	115
直近期	被害なし	353	95	100	113	120
(中央値2013/3期)	合計	2013	90	100	116	116
前回調査時点の	被害あり	1644	85	100	103	103
2期前の決算期	被害なし	346	93	100	100	99
(中央値2011/9期)	合計	1990	86	100	103	102

図表 3-1 の上パネルは、2014 年 8-9 月時点から見て 2 期前の決算期（中央値は 2012 年 9 月：以下同じ）と直近決算期（同 2014 年 3 月）における事業活動水準（生産・販売）について、震災発生直前の決算期を 100 として集計したものである。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割したものを示している。

サンプル全体をみると、両決算期ともに、中央値は 100 であり、平均値も 100 を上回っているほか、2 期前決算期から直近決算期にかけて、75%点や平均値で活動水準が上昇している。2013 年 8-9 月時点から見た 2 期前の決算期（中央値は 2011 年 9 月：以下同じ）と直近決算期（同 2013 年 3 月）における事業活動水準を尋ねた前回調査（図表 3-1 の下パネル）では、震災後の標準的な回答企業における事業活動水準の落ち込みは大幅ではなかったこと、また、復旧・復興需要を受けて事業活動を活発化させた企業が相当程度存在していたことが分かっている。今回の集計結果は、標準的な企業の事業活動水準が前回の調査以降も震災前の水準を維持しているだけでなく、事業活動の伸長を実現している企業も一定程度存在することを示している。

震災による被害の有無別に集計した場合についても、概ね同様の傾向がみられる。25%点および 75%点で被害あり企業の事業活動水準が被害なし企業に比して若干低いものの、中央値では、被害あり企業と被害なし企業との間で明確な違いは確認できない。また、平均値でみた場合、直近期ではむしろ被害あり企業の方が高い水準を示しており、被災企業の中に事業活動水準の改善を実現した企業がいることを示している。

震災発生後最初の決算期（中央値は 2011 年 6 月）と翌決算期（同 2012 年 3 月）における事業活動水準を尋ねた第一回調査では、被害なし企業に比して被害あり企業における事業活動水準の回復の遅れが、25%点や平均値などに表れていた。今回の調査結果は、被害あり企業と被害なし企業との差異が縮小しており、震災の被害がもたらした事業活動への負の影響が低下してきていることを示している。

図表 3-2 設備投資額（単位万円，被害有無別）

今回調査				
		観測数	中央値	平均値
直近期	被害あり	1738	750	14938
(中央値2014/3期)	被害なし	428	385	1778
	合計	2166	609	12446
2期前の決算期	被害あり	1678	500	5428
(中央値2012/9期)	被害なし	392	200	2072
	合計	2070	448	4765
前回調査				
		観測数	中央値	平均値
前回調査時点の	被害あり	1059	1150	11193
直近期	被害なし	182	500	8645
(中央値2013/3期)	合計	1241	1000	10819
前回調査時点の	被害あり	897	700	4894
2期前の決算期	被害なし	148	365	1298
(中央値2011/9期)	合計	1045	633	4384

図表 3-3 設備投資伸び率（前期を1とした倍率，被害有無別）

今回調査				
		観測数	中央値	平均値
2期前～直近期	被害あり	1314	1.00	5.49
(中央値2012/9期～2014/3期)	被害なし	268	1.13	22.96
	合計	1582	1.00	8.45
前回調査				
		観測数	中央値	平均値
前回調査時点の2期前～直近期	被害あり	823	1.25	11.73
(中央値2011/9期～2013/3期)	被害なし	136	1.28	209.75
	合計	959	1.25	39.81

図表 3-2 および図表 3-3 の上パネルは，2014年8-9月時点からみて2期前の決算期と直近決算期における設備投資額とそれら決算期にかけての設備投資伸び率を集計している。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割した結果を示している。また，各図表の下パネルでは，前回調査の結果を示している。

図表 3-2 上パネルにおけるサンプル全体の中央値をみると，設備投資額は，2期前から直近決算期にかけて448万円から609万円とやや増加している。前回調査（図表 3-2 下パネル）では，震災直後において設備投資が中央値で633万円から1000万円へと大幅に増加しており，今回調査の集計結果はこうした設備投資の大幅な増加傾向が弱まっていることが分かる。なお，この傾向は震災による被害の有無に関わらず確認される。

同一企業における設備投資額の変化を正確に把握するために，図

表 3-3 上パネルでは，企業ごとに算出した設備投資額伸び率を集計している。第一に，サンプル全体の中央値は1であり，標準的な企業では震災後の大幅な設備投資の増加がピークアウトしていることが分かる。第二に，この伸び率について被害あり企業と被害なし企業とを比較すると，前者でこうした傾向が顕著である。前回調査結果では，被災の有無に関わらず設備投資伸び率が25%前後の水準であったことを踏まえると，今回の結果は，被害あり企業における震災後の復旧投資が一段落したことを示唆している。

図表 3-4 設備投資伸び率（前期を1とした倍率，業種別）

	今回調査			前回調査		
	2期前～直近期 (中央値2012/9期～2014/3期)			前回調査時点の2期前～直近期 (中央値2011/9期～2013/3期)		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
農林漁業	22	1.26	5.37	16	1.58	1.70
建設業	432	1.11	14.74	255	1.40	127.07
製造業	302	1.00	9.64	186	1.29	18.26
通信・運輸業	139	1.00	5.11	91	1.24	4.82
卸売業	168	1.00	2.73	108	1.44	8.04
小売業	193	1.05	7.47	110	1.10	4.32
不動産業	82	0.98	3.55	35	1.18	57.46
サービス業	279	0.99	3.22	177	1.20	9.19
その他	10	2.85	24.43	7	1.00	4.98
合計	1627	1.00	8.26	985	1.27	41.91

図表 3-5 設備投資伸び率（前期を1とした倍率，地域別）

	今回調査			前回調査		
	2期前～直近期 (中央値2012/9期～2014/3期)			前回調査時点の2期前～直近期 (中央値2011/9期～2013/3期)		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
青森県八戸市	100	1.21	15.14	77	1.05	7.89
岩手県沿岸部	115	0.77	2.59	82	1.42	64.23
岩手県内陸部	329	1.10	4.81	163	1.30	3.91
宮城県沿岸部	376	0.99	19.47	284	1.22	6.60
宮城県内陸部	302	1.01	3.39	119	1.22	10.76
福島県浜通り	123	1.00	3.47	116	1.52	17.99
福島県中通り	229	1.03	4.57	118	1.39	11.78
福島県会津	53	1.31	4.32	26	1.31	1082.20
合計	1627	1.00	8.26	985	1.27	41.91

図表 3-4 および図表 3-5 の左パネルは，2014年8-9月時点から見て2期前の決算期から直近決算期にかけての企業ごとの設備投資額伸び率を，業種別および地域別に集計したものである。図表 3-4 左パネルの中央値をみると，多くの業種で設備投資伸び率が1以下と

なっており，前回調査（図表 3-4 右パネル）で確認された震災後の大規模な設備投資が一段落したことが窺える。一方で，農林漁業と建設業においては設備投資伸び率が引き続き 1 を上回っており，復旧に向けた所要投資の大きさや復興需要を反映した事業活動水準の上昇を反映する形で高い水準の設備投資が行われている業種も引き続き存在する。

図表 3-5 の左パネルをみると，2 期前の決算期から直近決算期にかけて，多くの地域で設備投資伸び率が 1 程度となっている。これは前回調査（図表 3-5 右パネル）において全ての地域で設備投資伸び率が 1 を上回っていたのとは対照的であり，幅広い地域で震災後の設備投資がピークアウトしつつあることを示唆している。但し，青森県八戸市や岩手県内陸部，福島県会津などは引き続き高い設備投資伸び率を示しており，震災後の設備投資動向に地理的なばらつきが見られる。

図表 3-6 設備投資目的別内訳（単位％，被害有無別）

		今回調査		前回調査	
		直近期 (中央値2014)	2期前の決算期 (中央値2012/9)	前回調査時点 直近期	前回調査時点 2期前の決算
被害あり	復旧	14.58	24.93	22.54	24.76
	能増・効率化	35.26	28.20	33.87	26.19
	維持・補修	50.16	46.88	43.59	49.05
被害なし	復旧	1.91	2.61	0.81	1.80
	能増・効率化	33.81	30.35	37.76	28.55
	維持・補修	64.29	67.04	61.43	69.65
全体	復旧	12.16	20.70	19.36	21.54
	能増・効率化	34.98	28.61	34.43	26.52
	維持・補修	52.86	50.70	46.20	51.94
観測数	被害あり	1433	1433	1039	938
	被害なし	338	335	178	153
	合計	1771	1768	1217	1091

図表 3-6 左パネルは，設備投資の目的別内訳を，2014 年 8-9 月時点から見て 2 期前の決算期及び直近決算期について集計したものである。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割した結果を示している。また，比較のために，右パネルに前回調査の集計結果を示している。

前回調査（図表 3-6 右パネル）では，震災直後の決算期から直近の

決算期にかけて、被災企業が復旧向けから能力増強・効率化向けにその構成をシフトさせていたことが確認されていた。今回の調査では、こうした傾向が継続していることに加えて、通常の維持・補修の割合も増加していることが分かる。震災直前の決算期における設備投資の目的別内訳を尋ねた第一回調査では、維持補修が全体の62%、増強・効率化が38%という集計結果が得られており、今回の結果は、企業の設備投資の内容が震災前の構成へ復帰しつつあることを示している。しかし、被害あり企業については依然として15%程度の投資が復旧目的であり、結果として、通常の維持・補修投資の比率が、被害なし企業に比して相当程度低くなっている。

図表 3-7 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合(単位%, 被害あり企業のみ)

	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
直近の決算期までに実施した累計設備投資額	823	0	70	100	100	150	79.49	30.25
2期前の決算期までに実施した累計設備投資額	858	0	30	70	100	180	63.55	36.14

図表 3-7 は、震災による被害あり企業について、復旧・復興に要する設備投資額に対してすでに実施した設備投資の割合(回復割合)を示したものである。中央値でみて、2期前の決算期までに70%、直近の決算期までに100%である。

図表 3-8 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合(単位%, 被害あり企業のみ、企業規模別)

直近の決算期までに実施した設備投資額/復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
零細企業	499	0	50	90	100	150	75.13	31.84
中小企業	273	0	80	100	100	150	84.78	27.85
中堅企業	42	50	95	100	100	100	93.79	13.67
大企業	9	70	95	100	100	100	93.89	11.12
合計	823	0	70	100	100	150	79.49	30.25
2期前の決算期までに実施した設備投資/復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
零細企業	509	0	30	60	100	180	58.23	36.12
中小企業	293	0	40	85	100	120	69.22	35.40
中堅企業	47	0	80	100	100	100	81.55	31.48
大企業	9	70	70	90	100	100	85.56	15.09
合計	858	0	30	70	100	180	63.55	36.14

図表 3-8 は、被害あり企業について、企業規模別に設備投資の回復割合を示したものである。中央値をみると、2期前の決算期までに、

大企業（従業員数 301 人以上）・中堅企業（同 101～300 人）・中小企業（従業員数 21～100 人）では、それぞれ 90%、100%、85%と高い回復割合を示していたのに対し、零細企業（1～20 人）では 60%の回復割合にとどまっていた。しかし、直近の決算期まででは、零細企業以外では 100%、零細企業も 90%の回復割合に達しており、回復の遅れていた零細企業も含め、復旧・復興投資に進捗が見られる。

図表 3-9 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合(単位%, 被害あり企業のみ, 産業別)

直近の決算期までに実施した設備投資額／復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
農林漁業	12	0	40	95	100	100	71.67	36.14
建設業	179	0	50	100	100	150	77.34	31.72
製造業	173	0	70	100	100	100	79.14	29.63
通信・運輸業	77	0	80	100	100	120	84.95	28.38
卸売業	97	0	58	90	100	150	73.32	34.34
小売業	108	0	70	100	100	150	81.57	28.81
不動産業	50	0	70	98	100	100	81.50	27.31
サービス業	121	0	80	100	100	100	82.65	28.05
その他	6	30	66	95	100	100	81.00	28.25
合計	823	0	70	100	100	150	79.49	30.25
2期前の決算期までに実施した設備投資／復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
農林漁業	11	0	50	80	100	100	70.00	34.64
建設業	181	0	20	60	100	100	57.86	37.62
製造業	181	0	30	75	100	100	63.68	36.29
通信・運輸業	79	0	40	80	100	100	67.76	35.00
卸売業	104	0	20	59	100	120	57.01	36.45
小売業	118	0	50	80	100	100	70.00	31.98
不動産業	51	0	26	70	100	100	61.83	36.42
サービス業	127	0	40	80	100	180	69.63	36.08
その他	6	0	10	26.5	53	100	36.00	36.39
合計	858	0	30	70	100	180	63.55	36.14

図表 3-9 は、被害を受けた企業について、産業別に設備投資の回復割合を示している。中央値で見ると、2期前の決算期までには、建設業、卸売業などの回復割合がやや低く、産業別のばらつきが大きかったものの、直近の決算期までには、すべての産業において 90%以上の回復割合を示し、産業間のばらつきは縮小している。

図表 3-10 グループ補助金の申請・採択状況(上段:企業数,下段:%,全体と被害有無別)

	被害に関		合計	
	被害あり	被害なし		
			被害に関する回答なし	
申請して採択された	554	5	11	570
	40.03%	2.55%	20.75%	34.91%
申請したが不採択	22	1	2	25
	1.59%	0.51%	3.77%	1.53%
申請中	11	2	2	15
	0.79%	1.02%	3.77%	0.92%
申請の必要は無い	435	145	25	605
	31.43%	73.98%	47.17%	37.05%
資格要件を満たさな	119	4	2	125
	8.60%	2.04%	3.77%	7.65%
制度を知らない	165	31	10	206
	11.92%	15.82%	18.87%	12.61%
その他	78	8	1	87
	5.64%	4.08%	1.89%	5.33%
合計	1384	196	53	1633
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
申請率	42.41%	4.08%	28.30%	37.35%
採択率	96.18%	83.33%	84.62%	95.80%

図表 3-10 は、グループ補助金の申請・採択状況について、サンプル全体と震災による被害の有無でサンプルを分割した集計結果を示している。被害なし企業では、申請の必要はないとする企業の割合が74%と高い。被害ありの企業に絞り、申請率(=「申請して採択された」+「申請したが不採択」+「申請中」)÷合計)を計算すると42%、申請中企業を除いて採択率(=「申請して採択された」÷(「申請して採択された」+「申請したが不採択」))を計算すると96%である。被害あり企業について、前回調査結果と比べると、申請率、採択率ともに、ほぼ同じ割合である(前回はそれぞれ43%、95%)。

3 本社や主要事業所の移転

本節では、大震災後一定期間を経た、2014年8-9月までの1年間における本社や事業所の移転行動を概観する。図表 3-11 から 3-13 は、最近1年間における本社や主要事業所(本社以外の最も主要な事業所)の移転有無と今後の移転予定を集計した結果である。

図表 3-11 過去 1 年間の移転状況（上段：企業数，下段：%，被害有無別）

	被害あり		被害なし		被害に関する回答なし		合計	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	194 5.76%	56 7.63%	28 2.45%	6 4.62%	2 1.31%	1 4.76%	224 4.80%	63 7.12%
移転予定	96 2.85%	20 2.72%	16 1.40%	3 2.31%	6 3.92%	0 0.00%	118 2.53%	23 2.60%
移転しない	3079 91.39%	658 89.65%	1099 96.15%	121 93.08%	145 94.77%	20 95.24%	4323 92.67%	799 90.28%
合計	3369 100.00%	734 100.00%	1143 100.00%	130 100.00%	153 100.00%	21 100.00%	4665 100.00%	885 100.00%

図表 3-11 をみると、回答企業の約 8 割を占める被害あり企業では、本社の 6%、主要事業所の 8%で移転済み、本社と主要事業所のいずれも 3%で移転予定となっている。一方で、被害なし企業のうち、本社や主要事業所を移転したとしたものは 2～5%程度、移転予定としたものは 1～2%程度にとどまっている。大震災後 2013 年 8-9 月に至るまでの累積移転率を集計した前回調査の結果と比べると、特に被害あり企業において移転企業の比率が低くなっている。ただし、被害あり企業における移転率、移転予定率は、被害なし企業を引き続き上回っている。ⁱ これらから、震災後 2 年超を経た後においても、震災被害が企業の移転に影響を与え続けていることが示唆される。

図表 3-12 過去 1 年間の移転状況（上段：企業数，下段：%，企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	173 5.22%	20 5.46%	42 3.52%	40 9.20%	9 6.98%	3 4.62%	0 0.00%	0 0.00%
移転予定	96 2.90%	11 3.01%	18 1.51%	12 2.76%	4 3.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
移転しない	3044 91.88%	335 91.53%	1133 94.97%	383 88.05%	116 89.92%	62 95.38%	30 100.00%	19 100.00%
合計	3313 100.00%	366 100.00%	1193 100.00%	435 100.00%	129 100.00%	65 100.00%	30 100.00%	19 100.00%

図表 3-13 過去 1 年間の移転状況（上段：企業数，下段：%，地域別）

	青森県八戸市		岩手県沿岸部		岩手県内陸部		宮城県沿岸部	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	11	2	29	3	20	15	78	21
	4.01%	4.44%	9.42%	7.14%	2.24%	9.09%	7.45%	10.66%
移転予定	2	0	16	2	19	6	51	10
	0.73%	0.00%	5.19%	4.76%	2.13%	3.64%	4.87%	5.08%
移転しない	261	43	263	37	854	144	918	166
	95.26%	95.56%	85.39%	88.10%	95.63%	87.27%	87.68%	84.26%
合計	274	45	308	42	893	165	1047	197
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

	宮城県内陸部		福島県浜通り		福島県中通り		福島県会津	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	34	7	23	7	23	8	6	0
	3.91%	3.72%	6.15%	10.77%	3.18%	5.06%	3.41%	0.00%
移転予定	14	2	9	0	6	3	1	0
	1.61%	1.06%	2.41%	0.00%	0.83%	1.90%	0.57%	0.00%
移転しない	821	179	342	58	695	147	169	25
	94.48%	95.21%	91.44%	89.23%	95.99%	93.04%	96.02%	100.00%
合計	869	188	374	65	724	158	176	25
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

図表 3-12 で企業規模別の移転率をみると、301人以上の大企業では予定を含めた本社移転率（主要事業所移転率）がゼロなのに対し、20人以下の零細企業では8%(9%),21~100人の中小企業で5%(12%),101~300人の中堅企業で10%(5%)となっている。更に図表 3-13 で地域別の移転率をみると、前回調査と同様に、岩手県と宮城県沿岸部では移転率が高い。その他、岩手県内陸部の主要事業所や福島県浜通りにおける移転率の高さが顕著となっている。

4 取引先との関係・サプライチェーン

本節では、仕入・外注先（以下、仕入先）や販売・受注先（以下、販売先）との関係、すなわちサプライチェーンに関する集計結果を示す。

図表 3-14 仕入先数・販売先数の変遷

	仕入先					
	自社被害あり			自社被害なし		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
1年前の取引先数	2850	20	52.8	975	16	37.3
やめた取引先数	2736	0	1.7	936	0	1.0
始めた取引先数	2769	0	3.0	940	0	1.8
現在の取引先数	2826	20	53.4	968	16	38.3

	販売先					
	自社被害あり			自社被害なし		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
1年前の取引先数	2048	30	188.9	696	16	70.5
やめた取引先数	2048	0	5.8	696	0	1.7
始めた取引先数	2048	0	9.6	696	0	3.7
現在の取引先数	2048	30	195.1	696	18	85.7

図表 3-14 は、仕入先、販売先それぞれに関し、過去 1 年間の取引企業数の変化を集計したものである。例えば、震災によって被害を受けた企業では、1 年前に中央値で 20 社、平均値で 52.8 社の仕入先企業との取引関係を有していたものが、この 1 年間において、平均して 1.7 社との取引をやめ 3.0 社と新たに取引を始めた結果、現在では中央値で 20 社、平均値で 53.4 社の仕入先企業と取引関係を持つに至っている。中央値よりも平均値が大きいのは、非常に多くの仕入先や販売先を持つ企業が少数おり、平均値を押し上げていることによる。平均値で見ると、この 1 年間で取引先の数は、仕入先・販売先、自社被害あり・被害なしのいずれでも増加傾向にあることが見て取れる。自社被害ありの企業では、元々の取引先数が多いことも反映して、取引をやめたり始めたりした先の企業数が被害なし企業に比して多く、取引先の新陳代謝が活発であると言える。

以上のような震災前後の取引状況の変化は、企業規模によって異なる可能性がある。例えば、大企業ほど、外部からの信頼が得やすく取引先変更に係る費用が低いために、容易に新たな取引先を見つけることができるかもしれない。図表 3-15 は、現在仕入額・販売額 1 位の取引先企業との取引継続状況を、零細、中小、中堅、大企業ごとにそれぞれまとめたものである。仕入先に関しては、震災後に新規取引を開始した先の全体に占める比率は、自社の規模が大きくなるに伴ってやや上昇する傾向にある。これは、企業規模に従って大口の新

規仕入先が開拓しやすくなっていたことを示唆している。一方で、販売額に関しては、昨年の結果とは反対に震災後に新規取引を開始した先の構成比は、大企業よりも中小・零細で大きい傾向にある。このことは、規模の大きい企業よりも小さい企業で、大口の新規販売先開拓の意欲が高まっている、もしくは新規販売先開拓がやりやすくなっている状況を反映している可能性がある。この傾向が続いて新規販路の開拓が進めば、小規模企業の業績が将来改善することが期待される。

図表 3-15 現在仕入額・販売額 1 位取引先との取引継続状況（企業規模別）

	仕入先									
	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
震災後新規	236	10.9%	101	12.6%	9	11.3%	2	13.3%	348	11.4%
前より継続	1876	86.7%	686	85.4%	71	88.8%	13	86.7%	2646	86.4%
中断後再開	53	2.5%	16	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	69	2.3%

	販売先									
	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
震災後新規	189	11.1%	73	11.1%	6	8.8%	0	0.0%	268	11.0%
前より継続	1463	85.9%	566	86.2%	61	89.7%	9	90.0%	2099	86.1%
中断後再開	51	3.0%	18	2.7%	1	1.5%	1	10.0%	71	2.9%

今回の調査では、取引先数の変化や継続状況を聞くのみならず、新たに、企業自身が取引先を増やす意図の有無や、取引先を増やすために講じた手段を尋ねた。表 3-16 ではまず、企業自身が過去 1 年間で仕入先や販売先を増やそうとしたか否かという意図を尋ねて集計した結果を示す。仕入先については 1/3 程度の企業が、販売先については 6 割弱の企業が新規先を開拓しようとしたことがわかる。

図表 3-16 最近 1 年間で仕入先，販売先を増やそうとしたか

仕入・外注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
増やそうとした	1159	33.3%	464	39.2%	38	31.4%	4	12.9%	1665	34.6%
増やそうとしなかった	2324	66.7%	719	60.8%	83	68.6%	27	87.1%	3153	65.4%
販売・受注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
増やそうとした	1345	54.1%	609	66.3%	60	63.8%	11	64.7%	2025	57.6%
増やそうとしなかった	1140	45.9%	310	33.7%	34	36.2%	6	35.3%	1490	42.4%

次に、新規先開拓のために講じられた手段をみると、仕入先・販売先いずれについても、担当職員の営業努力と他社からの情報収集が上位にきており、インターネット市場の活用やホームページの充実がこれらに続いている（集計結果については、章末の間 16①、17①に対応した表を参照のこと）。留意すべきは、手段によっては小規模企業で利用が少ないものがある点である。表 3-17 は、その典型例である「金融機関からの紹介」という手段を取り上げて、企業規模別にこの手段が講じられた比率を集計したものである。

この表を見ると、企業規模が小さくなるにつれ、仕入先や販売先を増やすために金融機関からの紹介を受ける企業の比率が低くなるのが分かる。特に、販売先企業を増やそうとする場合にこの傾向が強い。小規模企業にとっては、地域の企業の状況をよく知り質の高いマッチングを仲介できる金融機関などへのアクセスが十分ではない可能性がある。

図表 3-17 仕入先，販売先を増やすため講じた手段：金融機関からの紹介

仕入・外注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
選択	49	4.3%	32	7.0%	6	15.8%	0	0.0%	87	5.3%
非選択	1096	95.7%	425	93.0%	32	84.2%	4	100.0%	1557	94.7%
販売・受注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
選択	65	4.9%	62	10.4%	13	22.0%	4	36.4%	144	7.2%
非選択	1266	95.1%	535	89.6%	46	78.0%	7	63.6%	1854	92.8%

また、販売先を増やすためには新製品の開発も重要な方策であると考えられる。表 3-18 は、販売先を増やすために講じた手段の内容

として、新商品・新製品の開発を選択した企業の比率を規模別に集計したものである。

図表 3-18 販売先を増やすため講じた手段：新商品・新製品の開発

販売・受注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
選択	168	12.62%	109	18.26%	14	23.73%	3	27.27%	294	14.71%
非選択	1,163	87.38%	488	81.74%	45	76.27%	8	72.73%	1,704	85.29%

この表をみると、零細企業において新商品開発を行う企業比率が小さいのに対し、中小、中堅、大企業と企業規模が拡大するにつれて、このような手段をとった企業の比率が拡大していることが分かる。

次に表 3-19 は、既存商品・製品の改良を販売先増加の手段として選択した企業の比率を、規模別に集計したものである。新商品・製品の開発同様、既存商品・製品の改良についても企業規模の拡大とともにそれを選択する企業のシェアが増加していることが分かる。以上から、企業規模は、新商品開発や改良といった多くの費用を要する販路開拓手段において、強い制約となっている可能性がある。

図表 3-19 販売先を増やすため講じた手段：既存商品・製品の改良

販売・受注先	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
選択	144	10.82%	80	13.40%	10	16.95%	4	36.36%	238	11.91%
非選択	1,187	89.18%	517	86.60%	49	83.05%	7	63.64%	1,760	88.09%

これまでみてきた取引先を増やそうとする企業姿勢や企業によって講じられてきた手段は、実際の取引先数増加に結びついているのだろうか。図表 3-20 は、取引先数を増やそうとした姿勢と、実際の取引先数の変化との関係を見た集計結果である。仕入先を増やそうとした企業では、実際に新たに取引を始めた先の数は中央値で 2、平均値で 5.1 である。取引先を増やす意図を持つ企業では、元々の取引先数、取引を始めた先の数や取引をやめた先の数のいずれにおいても、増やす意図を持たない企業を上回っていることが分かる。

図表 3-20 取引先数の変遷と取引先増加の意図との関係

	仕入先					
	増やそうとした			増やそうとしなかった		
	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値	観測数
1年前の取引先数	26	66.1	1368	16	36.4	2498
やめた取引先数	0	2.7	1297	0	0.8	2412
始めた取引先数	2	5.1	1334	0	1.3	2417
現在の取引先数	27	66.6	1359	17	37.1	2475

	販売先					
	増やそうとした			増やそうとしなかった		
	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値	観測数
1年前の取引先数	39	232.2	1602	14	64.6	1068
やめた取引先数	0	7.2	1602	0	1.5	1068
始めた取引先数	2	12.3	1602	0	2.4	1068
現在の取引先数	40	245.0	1602	15	65.9	1068

次に、図表 3-21 は、取引先を増やすために講じた手段ごとに新規取引を始めた先の数を集計することで、どの手段が実際の取引先数の増加に結びついているかをみた結果である。仕入先を増やすことについては手段ごとに大きな差異は見られない一方で、販売先を中央値でも平均値でも大きく増やす効果を持つのは、営業費用の増と金融機関からの紹介である。多くの企業で採用されている担当職員の営業努力、他社からの情報収集といった取り組みは、他の手段に比して、実際の取引先数の増加には大きく貢献していないことが分かる。もっとも、金融機関からの紹介については、企業規模や取引先数が必要な企業が手段として利用しているために、中央値や平均値が大きくなる傾向がある点に留意する必要がある。

図表 3-21 新規取引先を増やすための手段と新規取引先数との関係

	仕入先			販売先		
	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値	観測数
担当職員の営業努力	3	6.7	641	2	15.3	1136
仕入・営業費用の増	3	5.2	161	4	44.5	166
ホームページの充実	2	7.1	116	3	20.2	254
インターネット市場の活用	3	5.9	174	3	12.2	158
既存商品・製品の改良				3	11.5	179
既存商品・製品のパッケージ等見せ方の工夫				5	8.9	81
新商品・新製品の開発				3	13.7	233
仕入先・販売先開拓イベントへの参加	3	7.9	119	4	14.5	243
他社からの情報収集	2	5.6	578	2	16.4	637
金融機関からの紹介	3	7.7	68	5	59.5	107
特に手立ては講じていない	0	3.3	287	0	4.8	195

5. おわりに

得られた結果のうち、今回の回答企業の特徴を示すと考えられるものは、以下のようにまとめることができる。

● 事業活動・設備投資

・ 事業活動水準は、回答企業の半数以上で震災前と同等以上となっており、復旧・復興需要を受けて事業活動を伸長させた企業も一定程度存在する。

・ 設備投資は、直近期において前期比伸び率の中央値が 0%と前回調査から伸び率が鈍化するなど、震災後の大幅な設備投資の増加がピークアウトしている。一方で、農林漁業や建設業では依然として設備投資伸び率が高い。

・ 復旧・復興に要する設備投資額に対して、直近決算期までに 100%（中央値）、79%（平均値）が実施されており、2期前の決算期（中央値 70%、平均値 64%）から一定程度の進捗をみた。規模間のばらつきは縮小傾向にある。

● 移転

・ 過去 1 年間における移転率は、被害あり企業（6～8%程度）で被害なし企業（2～5%程度）を上回っており、震災後 2 年超を経た後においても、震災被害が企業の移転率を高める傾向にある。特に、岩手県や宮城県沿岸部に立地する企業で、引き続き移転率が高い。

● サプライチェーン

・ 過去 1 年間における仕入先数・販売先数の変化をみると、中央値や平均値で増加している。震災による被害あり企業では、前回調査に引き続き活発な取引先の入れ替えを行っていることが窺える。

・ 前回調査とは異なり、小規模企業ほど新規に取引を開始した企業が主要販売先になる割合が高い傾向にある。こうした傾向が続けば、新たに販路を開拓した小規模企業が業績を伸ばす可能性がある。

・取引先を増やそうと考えている企業は、担当職員が営業努力を行ったり、他社から情報収集したりするなどの取り組みを行っている。その結果、これらの企業は取引先の新陳代謝をより活発に行う傾向にある。

・一方で小規模企業では、金融機関からの取引先の紹介を利用する機会が少ない。地域の企業の状況をよく知り質の高いマッチングを仲介できる金融機関などへのアクセスが十分ではない可能性がある。

今回の調査から得られたデータは、第一回、第二回調査結果と併せて、今後さらに詳しい分析を行い、政策的含意を得ることのできるような、学術論文に取りまとめる予定である。

参考文献

石瀬寛和・植杉威一郎・中島賢太郎・平田英明・細野薫・宮川大介 (2013)「被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン」東北大学大学院経済学研究科 地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究Ⅱ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言』第3章，河北新報出版センター。

植杉威一郎・石瀬寛和・中島賢太郎・平田英明・細野薫・宮川大介 (2014)「被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン」東北大学大学院経済学研究科 地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究Ⅲ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言』第3章，河北新報出版センター。

付表：2014年8-9月実施「震災復興企業実態調査」のうち設備投資・移転・取引関係部分の集計結果

注：本文中の表で被害有無，業種，規模別に集計しているものは，これらの項目に回答している企業のみを対象としているため，その合計観測数が本付表における観測数と一致しない場合がある。

問13 <2期前の決算時点>決算時期:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	4,660	201,002	201,203	201,209	201,303	201,505

問13 <直近の決算時点>決算時期:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	4,718	200,308	201,311	201,403	201,403	201,607

問13(1) <2期前の決算時点>事業活動水準(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,081	0.001	90	100	110	3,429.00	106.158	80.237

問13(1) <直近の決算時点>事業活動水準(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,112	0.001	90	100	115	18,303.00	115.821	331.096

問13(2) <2期前の決算時点>有形固定資産残高(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,088	-300	1,159	4,818	16,912	98,798,000	76,849.93	2,056,186.53

問13(2) <直近の決算時点>有形固定資産残高(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,113	-200	1,251	5,000	17,544	79,008,152	71,919.20	1,768,904.84

問13(3) <2期前の決算時点>設備投資額(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,131	-6,367	50	445	1,916	16,740,000	12,199.92	362,980.51

問13(3) <直近の決算時点>設備投資額(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,229	-37,835	116	600	2,500	495,300	4,842.07	20,091.26

問13(4) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳:震災で滅失した資産の復旧(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,812	0	0	0	0	30	100	20.597

問13(4) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳:震災で滅失した資産の復旧(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,815	0	0	0	0	0	100	12.05

問13(5) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳:復旧以外の能力増強・効率化(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,812	0	0	0	0	50	100	28.523

問13(5) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳:復旧以外の能力増強・効率化(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,815	0	0	0	10	75	100	34.835

問13(6) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳:通常の維持・補修(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,812	0	5	50	100	100	50.88	42.739

問13(6) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳:通常の維持・補修(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,815	0	7	50	100	100	53.115	42.575

問13(7) <2期前の決算時点>新規リース契約額(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,743	-200	2	157	600	52,202	925.127	3,269.93

問13(7) <直近の決算時点>新規リース契約額(万円)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,835	-100	25	190	790	200,000	1,270.71	6,573.66

問14①(1) 2期前の決算期までに実施した設備投資(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	920	0	30	70	100	180	62.95	36.658

問14①(2) 直近の決算期までに実施した設備投資(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	885	0	66	100	100	150	78.676	31.365

問14② グループ補助金の利用

	件数	構成比
申請して採択された	570	34.91%
申請したが不採択	25	1.53%
申請中	15	0.92%
申請の必要は無い	605	37.05%
資格要件を満たさない	125	7.65%
制度そのものを知らない	206	12.61%
その他	87	5.33%
Total	1,633	100.00%

問15①(1) 本社の移転、移転予定

	件数	構成比
既に移転した	224	4.80%
移転予定	118	2.53%
移転しない・移転予定なし	4,323	92.67%
Total	4,665	100.00%

問15①(1) 本社の移転が既に移転した:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	217	200,511	201,205	201,306	201,401	201,606

問15①(1) 本社の移転が移転予定:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	75	201,310	201,412	201,504	201,603	203,003

問15①(2) 主要事業所の移転、移転予定

	件数	構成比
既に移転した	63	7.12%
移転予定	23	2.60%
移転しない・移転予定なし	799	90.28%
Total	885	100.00%

問15①(2) 主要事業所の移転が既に移転した:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	62	201103	201206	201308	201403	201408

問15①(2) 主要事業所の移転が移転予定:年月

	Count	Min	P25	P50	P75	Max
Total	19	201404	201411	201501	201510	201608

問16① 最近1年間で仕入・外注先を増やそうとしたか

	件数	構成比
増やそうとした	1,665	34.56%
増やそうとしなかった	3,153	65.44%
Total	4,818	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 担当職員の営業努力

	件数	構成比
非選択	846	51.46%
選択	798	48.54%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 仕入れ費用の増

	件数	構成比
非選択	1,455	88.50%
選択	189	11.50%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: ホームページの充実

	件数	構成比
非選択	1,497	91.06%
選択	147	8.94%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: インターネット市場の活用

	件数	構成比
非選択	1,426	86.74%
選択	218	13.26%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 仕入先開拓イベントへの参加

	件数	構成比
非選択	1,500	91.24%
選択	144	8.76%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 他社からの情報収集

	件数	構成比
非選択	946	57.54%
選択	698	42.46%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 金融機関からの紹介

	件数	構成比
非選択	1,557	94.71%
選択	87	5.29%
Total	1,644	100.00%

問16① 仕入・外注先を増やすため講じた手段の内容: 特に手立ては講じていない

	件数	構成比
非選択	1,293	78.65%
選択	351	21.35%
Total	1,644	100.00%

問16② 最近1年間の仕入・外注先の企業総数: 1年前の取引先企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,973	1	8	20	44	6,000	48.249	168.615

問16② 最近1年間の仕入・外注先の企業総数: 取引をやめた企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,812	0	0	0	1	343	1.492	8.279

問16② 最近1年間の仕入・外注先の企業総数: 取引を始めた企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,854	0	0	0	2	300	2.653	10.518

問16② 最近1年間の仕入・外注先の企業総数: 現在の取引企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,941	0	8	20	45	6,000	48.892	168.229

問16③(1) 1年前の仕入・外注先1位企業について:仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,256	0	20	36.75	60	100	42.448	26.723

問16③(1) 1年前の仕入・外注先1位企業について:1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,129	0	10	20	31	100	22.769	14.845

問16③(1) 1年前の仕入・外注先1位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	1,055	32.00%
なし	2,242	68.00%
Total	3,297	100.00%

問16③(1) 1年前の仕入・外注先1位企業について:震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	3,203	94.90%
中断後再開	145	4.30%
取引なし	27	0.80%
Total	3,375	100.00%

問16③(2) 1年前の仕入・外注先2位企業について:仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,029	0.02	10	15	20	100	17.001	10.854

問16③(2) 1年前の仕入・外注先2位企業について:1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,890	1	10	20	30	90	20.482	13.652

問16③(2) 1年前の仕入・外注先2位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	823	27.11%
なし	2,213	72.89%
Total	3,036	100.00%

問16③(2) 1年前の仕入・外注先2位企業について:震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	2,949	95.04%
中断後再開	130	4.19%
取引なし	24	0.77%
Total	3,103	100.00%

問16③(3) 1年前の仕入・外注先3位企業について:仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,814	0	5	10	13	100	10.514	8.093

問16③(3) 1年前の仕入・外注先3位企業について:1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,676	0	10	18	30	100	19.51	13.401

問16③(3) 1年前の仕入・外注先3位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	705	25.26%
なし	2,086	74.74%
Total	2,791	100.00%

問16③(3) 1年前の仕入・外注先3位企業について:震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	2,717	95.07%
中断後再開	108	3.78%
取引なし	33	1.15%
Total	2,858	100.00%

問16④(1) 現在の仕入・外注先1位企業について: 仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	3,122	0	20	36	60	100	42.322	26.471

問16④(1) 現在の仕入・外注先1位企業について: 現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,983	0	11	20	31	130	22.974	14.952

問16④(1) 現在の仕入・外注先1位企業について: 当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	965	32.15%
なし	2,037	67.85%
Total	3,002	100.00%

問16④(1) 現在の仕入・外注先1位企業について: 震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	348	11.36%
前より継続	2,646	86.39%
中断後再開	69	2.25%
Total	3,063	100.00%

問16④(2) 現在の仕入・外注先2位企業について: 仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,921	0.02	10	15	21	100	17.16	11.233

問16④(2) 現在の仕入・外注先2位企業について: 現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,780	1	10	20	30	91	20.712	13.738

問16④(2) 現在の仕入・外注先2位企業について: 当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	729	26.14%
なし	2,060	73.86%
Total	2,789	100.00%

問16④(2) 現在の仕入・外注先2位企業について: 震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	308	10.85%
前より継続	2,469	86.94%
中断後再開	63	2.22%
Total	2,840	100.00%

問16④(3) 現在の仕入・外注先3位企業について: 仕入・外注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,724	0	5	10	13	100	10.323	7.949

問16④(3) 現在の仕入・外注先3位企業について: 現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,585	0	10	18	30	9,000	23.262	177.158

問16④(3) 現在の仕入・外注先3位企業について: 当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	665	25.79%
なし	1,914	74.21%
Total	2,579	100.00%

問16④(3) 現在の仕入・外注先3位企業について: 震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	328	12.43%
前より継続	2,259	85.63%
中断後再開	51	1.93%
Total	2,638	100.00%

問17① 最近1年間で販売・受注先を増やそうとしたか

	件数	構成比
増やそうとした	2,025	57.61%
増やそうとしなかった	1,490	42.39%
Total	3,515	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 担当職員の営業努力

	件数	構成比
非選択	609	30.48%
選択	1,389	69.52%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 営業費用の増

	件数	構成比
非選択	1,790	89.59%
選択	208	10.41%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: ホームページの充実

	件数	構成比
非選択	1,648	82.48%
選択	350	17.52%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: インターネット市場の活用

	件数	構成比
非選択	1,790	89.59%
選択	208	10.41%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 既存商品・製品の改良

	件数	構成比
非選択	1,760	88.09%
選択	238	11.91%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 既存商品・製品のパッケージ等見せ方の工夫

	件数	構成比
非選択	1,880	94.09%
選択	118	5.91%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 新商品・新製品の開発

	件数	構成比
非選択	1,704	85.29%
選択	294	14.71%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 販路開拓イベントへの参加

	件数	構成比
非選択	1,688	84.48%
選択	310	15.52%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 他社からの情報収集

	件数	構成比
非選択	1,214	60.76%
選択	784	39.24%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 金融機関からの紹介

	件数	構成比
非選択	1,854	92.79%
選択	144	7.21%
Total	1,998	100.00%

問17① 販売・受注先を増やすため講じた手段の内容: 特に手立ては講じていない

	件数	構成比
非選択	1,739	87.04%
選択	259	12.96%
Total	1,998	100.00%

問17② 最近1年間の販売・受注先の企業総数: 1年前の取引先企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,843	0	8	24	71	54,000	158.18	1,317.51

問17② 最近1年間の販売・受注先の企業総数: 取引をやめた企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,843	0	0	0	1	3,100	4.696	63.32

問17② 最近1年間の販売・受注先の企業総数: 取引を始めた企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,843	0	0	0	3	4,800	7.917	96.065

問17② 最近1年間の販売・受注先の企業総数: 現在の取引企業数(社)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,843	0	9	25	77	55,700	166.38	1,356.55

問17③(1) 1年前の販売・受注先1位企業について: 販売・受注額が総売上高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,574	0.02	17	31	60	100	40.453	28.586

問17③(1) 1年前の販売・受注先1位企業について: 1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,421	0	10	20	30	113	22.433	14.676

問17③(1) 1年前の販売・受注先1位企業について: 当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	985	39.26%
なし	1,524	60.74%
Total	2,509	100.00%

問17③(1) 1年前の販売・受注先1位企業について: 震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	2,426	94.21%
中断後再開	122	4.74%
取引なし	27	1.05%
Total	2,575	100.00%

問17③(2) 1年前の販売・受注先2位企業について: 販売・受注額が総売上高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,348	0.01	8	12	20	100	15.117	10.838

問17③(2) 1年前の販売・受注先2位企業について: 1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,206	0	9	18	30	113	19.713	13.989

問17③(2) 1年前の販売・受注先2位企業について: 当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	780	34.38%
なし	1,489	65.62%
Total	2,269	100.00%

問17③(2) 1年前の販売・受注先2位企業について:震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	2,185	94.22%
中断後再開	106	4.57%
取引なし	28	1.21%
Total	2,319	100.00%

問17③(3) 1年前の販売・受注先3位企業について:販売・受注額が総売上高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,207	0	5	8	10	115	9.297	8.526

問17③(3) 1年前の販売・受注先3位企業について:1年前時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,068	0	8	15	25	90	18.168	13.171

問17③(3) 1年前の販売・受注先3位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	733	34.54%
なし	1,389	65.46%
Total	2,122	100.00%

問17③(3) 1年前の販売・受注先3位企業について:震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	2,007	92.92%
中断後再開	119	5.51%
取引なし	34	1.57%
Total	2,160	100.00%

問17④(1) 現在の販売・受注先1位企業について:販売・受注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,502	0	16	32	60	100	40.143	28.616

問17④(1) 現在の販売・受注先1位企業について:現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,367	0	11	20	31	114	22.639	14.716

問17④(1) 現在の販売・受注先1位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	913	38.11%
なし	1,483	61.89%
Total	2,396	100.00%

問17④(1) 現在の販売・受注先1位企業について:震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	268	10.99%
前より継続	2,099	86.10%
中断後再開	71	2.91%
Total	2,438	100.00%

問17④(2) 現在の販売・受注先2位企業について:販売・受注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,280	0	7.9	12.65	20	100	15.197	10.869

問17④(2) 現在の販売・受注先2位企業について:現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,154	0	9	18	30	114	20.103	14.232

問17④(2) 現在の販売・受注先2位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	752	34.64%
なし	1,419	65.36%
Total	2,171	100.00%

問17④(2) 現在の販売・受注先2位企業について:震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	249	11.26%
前より継続	1,884	85.17%
中断後再開	79	3.57%
Total	2,212	100.00%

問17④(3) 現在の販売・受注先3位企業について:販売・受注額が総仕入高に占める比率(%)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,154	0	5	8	11	100	9.147	7.786

問17④(3) 現在の販売・受注先3位企業について:現時点での通算取引年数(年)

	Count	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,030	0	8	16	26	90	18.5	13.323

問17④(3) 現在の販売・受注先3位企業について:当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	695	34.04%
なし	1,347	65.96%
Total	2,042	100.00%

問17④(3) 現在の販売・受注先3位企業について:震災前から取引していたか

	件数	構成比
震災後新規	257	12.34%
前より継続	1,752	84.15%
中断後再開	73	3.51%
Total	2,082	100.00%

ⁱ 今回の調査では、過去1年間に移転したと回答した企業の中に実際の移転時期を2013年8月以前とした例や、移転予定と回答した中に移転予定時期を2014年8月以前にしていた例が少なからず存在する。ただし、これらの誤回答を除いても、被害あり企業における移転率は被害なし企業のそれを上回っている。